

地区計画ガイド

114 中央四丁目東二番丁通地区 (青葉区)

決定日	R 2.9.16 (仙告第435号)
最終 変更日	—

【地区計画ガイド更新日：R5. 2. 1】

地区計画 の目標

本地区は、仙台市都市計画マスタープランの都心地区に位置しており、東北・仙台都市圏の交流拠点として活力を牽引し、商業・業務機能、国際交流機能など多様な都市機能を集積・高度化し、「杜の都」にふさわしい緑あふれ風格ある魅力的な都市空間を創出すること等が求められている。

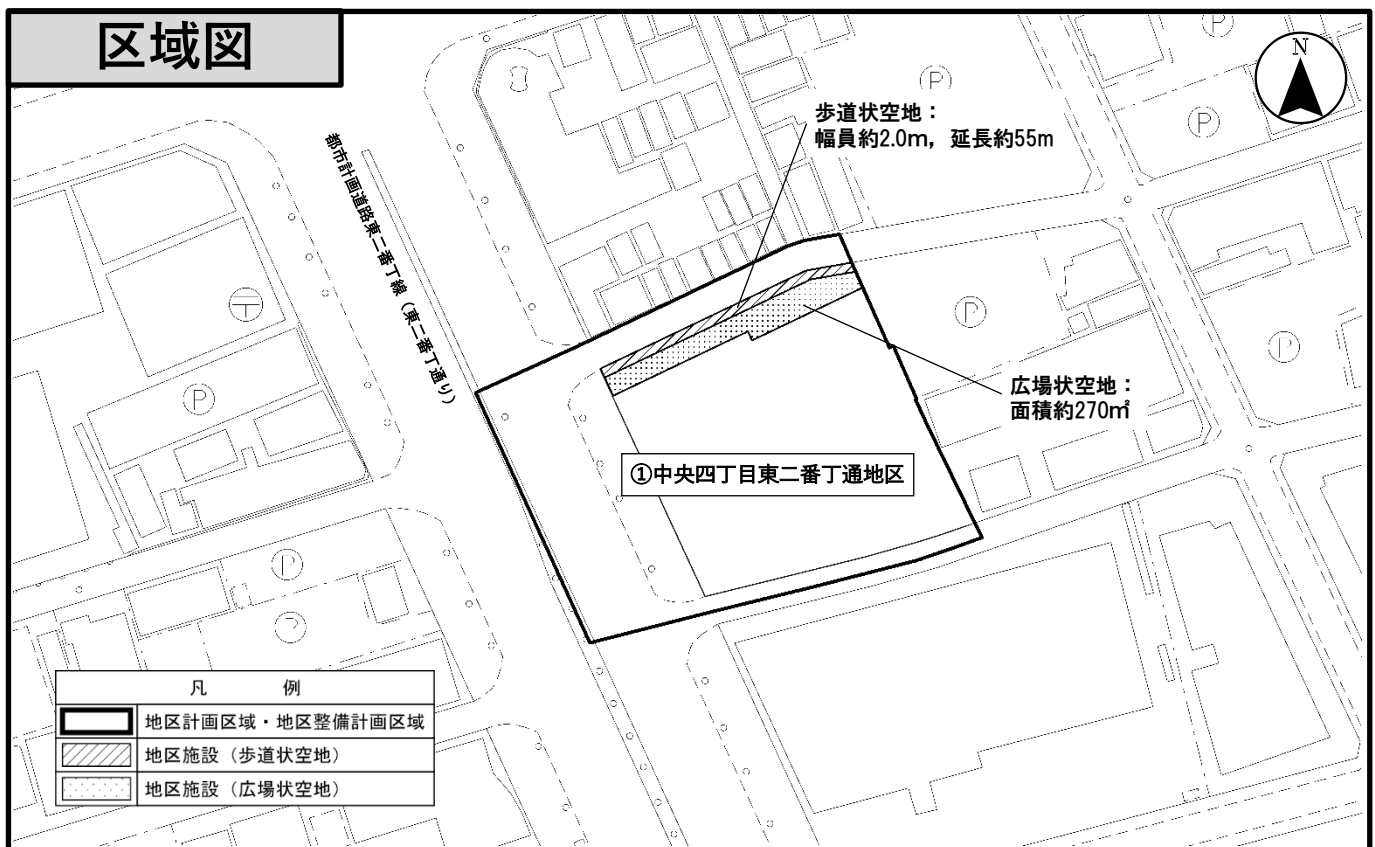
本市の都心においては、緑豊かで潤いのある美しい杜の都の都市環境や、「防災環境都市」としての都市個性を基盤として都心の機能強化を図り、東北の持続的な活力の増進につながる取組が進められている。

また、本地区を取り巻く地域は、高度な都市型産業が集積し都市防災力の高い国際ビジネス交流拠点を形成することや、東北各地との広域連携や官民の多様な主体と連携し国際的な交流や賑わいを生み出す都市空間を形成することが求められている。

さらに、本地区は、業務施設を主とした都市機能が集積する東二番丁通に面しており、仙台銀座や仙台朝市と近接した地点に位置している。

このため、本地区では、国際競争力・都市間競争力に資する産学官連携が可能なスタートアップ拠点や次世代放射光施設との連携機能の整備による研究開発拠点の形成を図るとともに、業務機能の集積を図り、歩行空間や緑空間等オープンスペースの創出、防災や環境に配慮した建築物を整備するなど、都市の回遊性を向上し緑豊かで魅力ある都市空間の形成とその環境を維持することを目標とする。

区域図



地区計画ガイドは地区計画の概要を示したものです。
地区計画ガイドとあわせて「仙台市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例」をご確認ください。

仙台市の都市計画や土地利用の規制等に関する情報を、インターネットで検索できます。
下記のアドレスまたは右側のQRコードからご利用できます。
https://www2.wagmap.jp/sendai_tokei/



地区計画とは

地区計画制度は、地区の特性に応じた良好な市街地を形成していくために、住民の総意に基づき、地区に必要な道路や公園などの配置や建築物の用途、高さ、壁面の位置、敷地面積、容積率、建ぺい率、かき・さくの構造や建築物の形態・意匠の制限等を、その地区のルールとして定めることができる制度です。

本地区では、以下の方針に基づくまちづくりを進めるため、建築物等への制限を定めております。

■土地利用方針

地区整備計画名	土地利用方針
①中央四丁目 東二番丁通地区	・業務機能の集積を図るとともに、低層部においては主たる歩行者動線に面して賑わいを創出する施設を配置し、活力ある都市空間の形成を図る。 ・オープンスペースにおける質の高い緑化により、緑のネットワーク形成に貢献するとともに、憩いや安らぎを生み出す緑豊かな都市空間の創出を図る。

■地区施設の整備方針

地区施設	地区施設の整備方針
歩道状空地	周辺市街地への安全で快適な歩行空間を形成するとともに、低層階の賑わい空間を創出するため、賑わい施設との一体的な空間を形成し、良好な緑を近くに感じられる敷地内歩道状空地を整備する。
広場状空地	周辺地域からの歩行者動線の結節点となる位置に、歩行者の滞留や地域交流に資する広場空間を形成し、良好な緑に触れられる憩いの広場状空地を整備する。

■建築物等への制限

制限項目	目的
地区施設の配置及び規模	道路、公園、緑地、広場などを地区施設として定めて確保する。
用途の制限	地区の目指すまちづくりにそぐわない建築物等の用途を規制することにより、その地区にふさわしい建築物等の立地の誘導を図る。
形態又は色彩 その他の意匠の制限	建築物等の屋根や外壁などの色、かたち、仕上げ等を制限することにより、特色のある街並みの形成や保全を図る。

※制限内容はP4以降をご覧ください。

地区計画の届出について

■地区計画の届出とは

- ・建設工事等に先立ち、仙台市が事前に計画内容を審査し、その適合性を確認することにより、地域の皆様が主体となって定めたまちづくりルール（地区計画）の実現を図っていくものです。
- ・地区整備計画が定められた区域内で以下の行為を行う場合は、工事に着手する30日前までに下記担当窓口へ届出を行う必要があります。

■届出が必要な行為（都市計画法第58条の2）

届出が必要な行為	内容
建築物の建築又は工作物の建設	建築物を新築、増築、改築、移転する場合 工作物（垣・さく、門・塀、擁壁、屋外広告物等）を建設する場合
建築物等の形態又は色彩その他意匠の変更	地区計画で建築物等の形態又は色彩その他意匠の制限が定められている区域で、これらを変更する場合
木竹の伐採	地区計画で樹林地等の保全に関する事項が定められている区域で、木竹の伐採をする場合
土地の区画形質の変更	道路や宅地の造成、土地の切土・盛土を行う場合

※建築物等の用途の変更を行う場合は、届出が必要となる場合がありますので、各区役所街並み形成課までご相談ください。

■届出が不要な行為の例（都市計画法施行令第38条の5）

- ・既存の建築物等の管理のために必要な土地の区画形質の変更
- ・開発許可が必要な土地の区画形質の変更
- ・仮設建築物の建築又は仮設工作物の建設
- ・屋外広告物で表示面積が1㎡以下であり、かつ、高さが3m以下であるものの表示又は掲出のために必要な工作物の建設

■よくある質問

Q 1 住宅を新築した際、建物の届出時には外構が未定であったため、「垣又はさくの構造」を未定のまま届出を提出した。建物完成後、外構（垣・さくなど）が決定した場合、届出をする必要はあるか。

A 1 「工作物の建設」に該当する場合は、新たに「地区計画の届出」を行う必要があります。

Q 2 建物完成後、確認申請が不要である建築物を新たに建築する場合、届出をする必要はあるか。

A 2 「建築物の建築」に該当するため、新たに「地区計画の届出」を行う必要があります。

Q 3 建物の新築時に植えた生垣が枯れたため、新たな生垣を設置しようとする場合、届出をする必要はあるか。

A 3 通常の管理行為であるため、「地区計画の届出」の必要はありません。通常の管理行為か否かの判断が悩ましい場合は、担当窓口までご相談ください。

Q 4 地区計画の届出後（建物が完成する前の段階）に、建築計画の変更があり、届け出た内容に変更が生じた場合、「変更届出書」を提出する必要があるが、変更箇所が地区計画で制限されていない項目でも、「変更届出書」を提出する必要があるか。

A 4 「変更届出書」は、届出内容に変更があった場合に必要となるため、制限の有無に関わらず、届け出た内容に変更があった場合には、「変更届出書」を提出する必要があります。

Q 5 土地利用方針のみが定められた区域内で、建築物の建築又は工作物の建設の行為を行う場合、届出をする必要はあるか。

A 5 「地区計画の届出」を行う必要はありません。

お問い合わせ先

地区計画の届出、制限内容の確認、建築相談に関すること・・・各区役所 街並み形成課
 青葉区 022-225-7211(代表) 宮城野区 022-291-2111(代表) 若林区 022-282-1111(代表)
 太白区 022-247-1111(代表) 泉区 022-372-3111(代表)

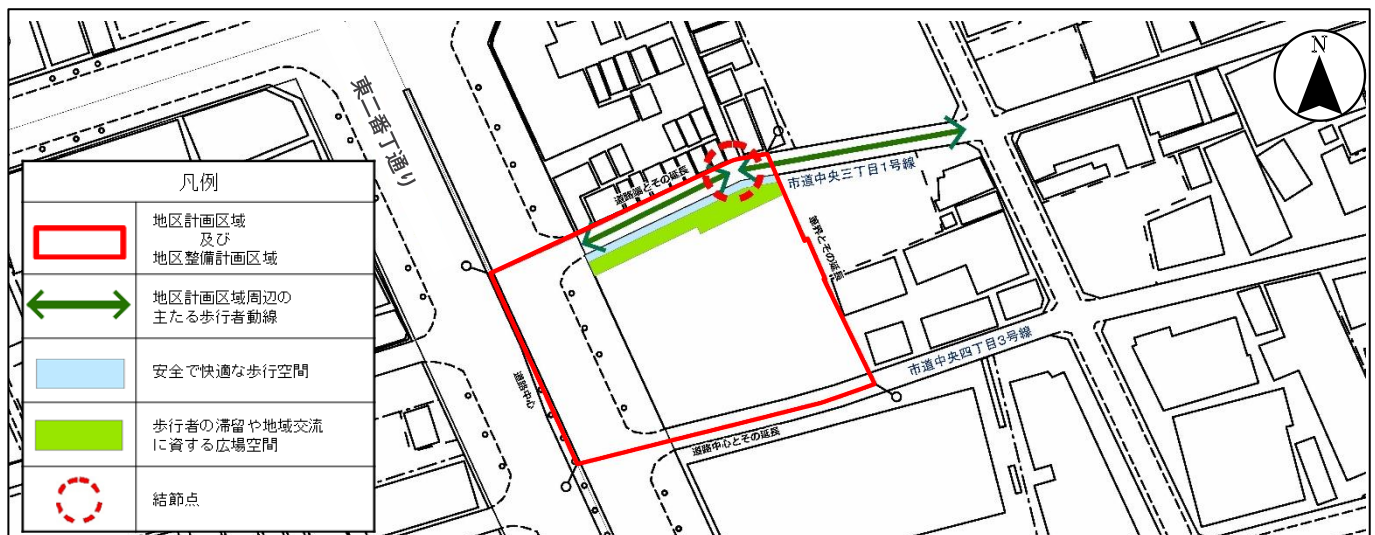
地区計画等の都市計画に関すること・・・都市整備局 都市計画課 022-214-8295

制 限 表

整備計画名	① 中央四丁目東二番丁通地区
土 地 利 用 方 針	・業務機能の集積を図るとともに、低層部においては主たる歩行者動線に面して賑わいを創出する施設を配置し、活力ある都市空間の形成を図る。 ・オープンスペースにおける質の高い緑化により、緑のネットワーク形成に貢献するとともに、憩いや安らぎを生み出す緑豊かな都市空間の創出を図る。
用 途 の 制 限	下記の建築物は建築できません。 ア 住宅 イ 兼用住宅 ウ 共同住宅 エ 工場（店舗等の内に附設される作業場を除く。） オ マージャン屋、ぱちんこ屋、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場その他これらに類するもの カ 自動車教習所 キ 畜舎 ク 倉庫業を営む倉庫又は専ら道路貨物運送業若しくは貨物運送取扱業の用に供する倉庫若しくは荷さばき場 ケ 自動車に直接燃料を供給するための施設 コ 風営法第2条第5項の性風俗関連特殊営業又は同条第13項の接客業務受託営業（同条第6項各号に掲げる営業を営む者から委託を受けて営むものに限る。）を営むもの
形 態 又 は 色 彩 そ の 他 の 意 匠 の 制 限	1. 建築物の形態及び意匠は、低層部と中高層部のデザインに変化を持たせ、形態、色彩、素材等による分節化等により圧迫感の軽減を図る。また、周辺の街並みとの調和に配慮し、街角の空間を演出する形態・意匠とする。 2. 建築物の屋根及び外壁の色彩は、風格ある街並み景観の形成を図るため、彩度に配慮し、周辺の街並みと調和した落ち着いたものとする。 3. 屋外広告物は、自己の用に供するもの又は公益上やむを得ないもの、もしくは、地域の振興又は文化の向上に供するものとし、かつ、周辺の街並みとの調和に配慮したものとする。 4. 屋外広告物は歩道状空地上に設置してはならない。ただし、まちの賑わいに寄与し、美観に配慮した屋外広告物で、地盤面からの高さが2.5mを超えるものについては、この限りではない。
用 途 地 域 (容積率/建ぺい率)	商業地域（600%/80%，500%/80%）

方針付図

※方針付図では地区整備の方針を示しています。

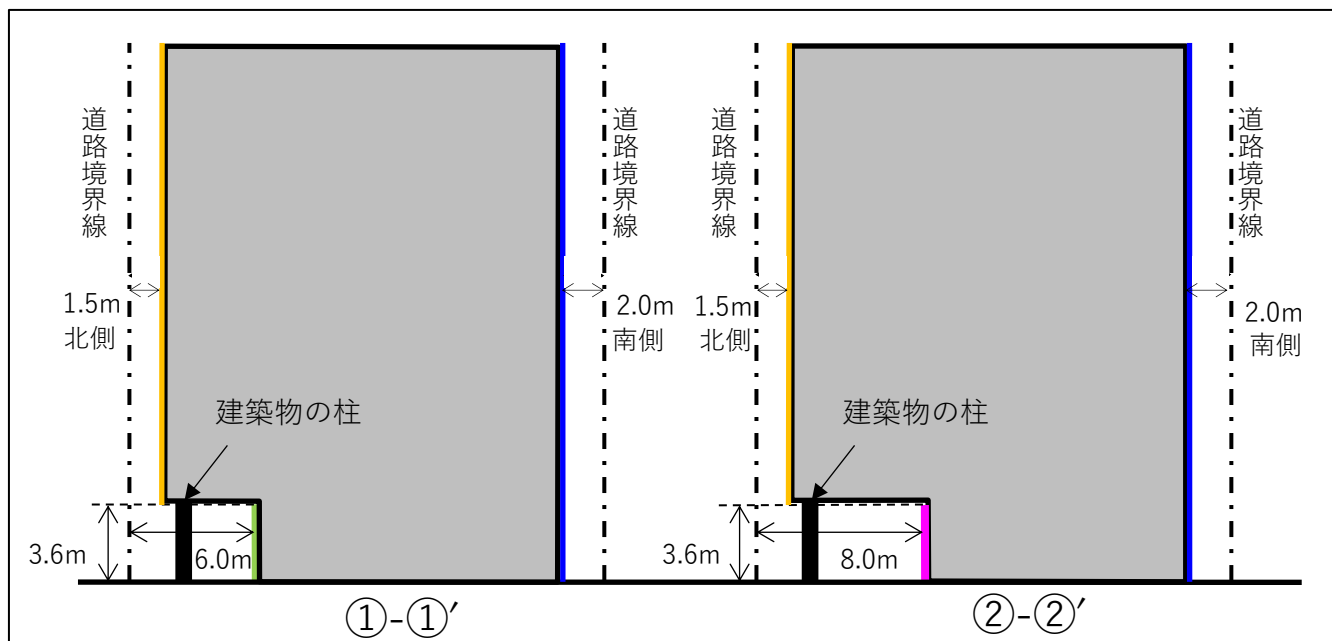
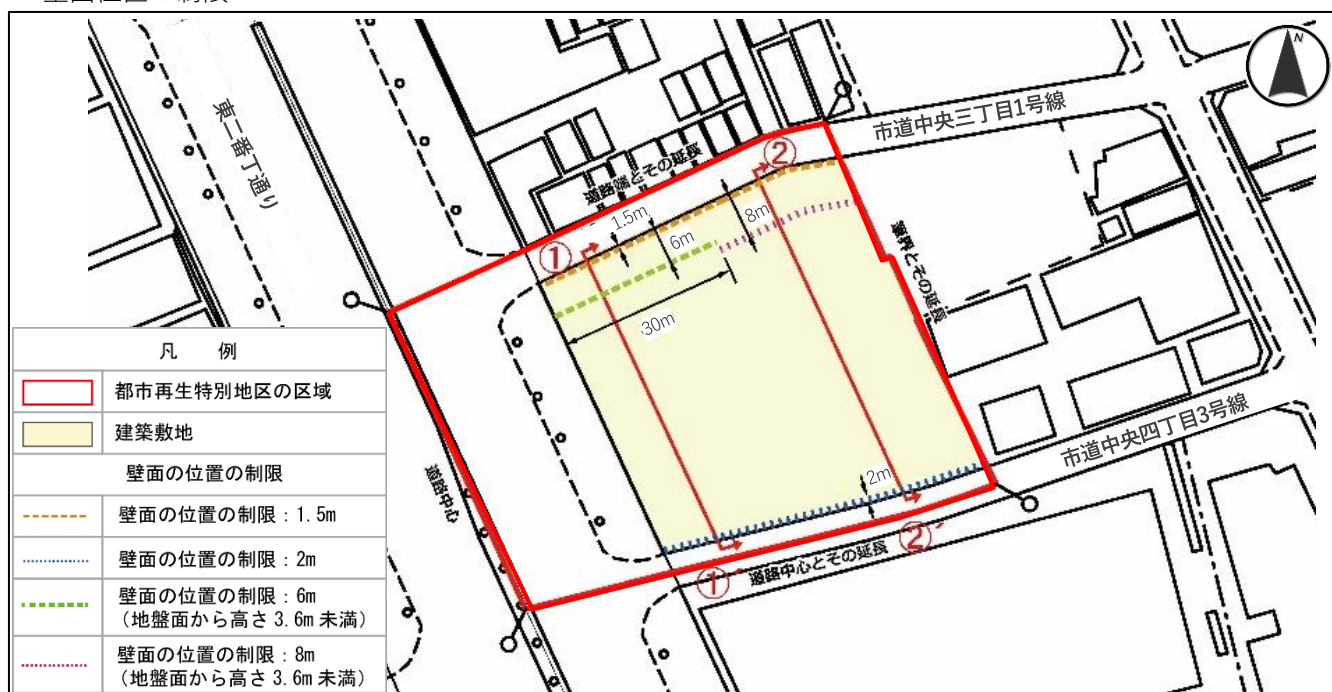


都市再生特別地区による制限（参考）

本地区では、地区計画の他に都市再生特別地区（中央四丁目東二番丁通地区）も都市計画決定されており、下記の制限があります。

種類	制限
容積率の最高限度	1,180%
容積率の最低限度	600%
建ぺい率の最高限度	70%（防火地域内の角地にある耐火建築物は+20%）
建築面積の最低限度	1,000㎡
高さの最高限度	90m
壁面位置の制限	1.5m 2m 6m 8m （6m、8mとする部分における高層部の建築物のうち、建築物の柱及び高さが3.6m以上の建築物の部分については、適用しない。）

・壁面位置の制限



用語の解説

※本地区では使用されていない用語も含まれております。

用 語	用語の解説
法	建築基準法
令	建築基準法施行令
風 営 法	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）
一 戸 の 住 宅 の 用 途	兼用住宅に係る住宅の用途を含む。
住 宅	一戸の住宅の用途に供する建築物で、兼用住宅以外のもの
兼 用 住 宅	一戸の住宅の用途に供する建築物で、住宅以外の用途を兼ねるもの
店 舗 等	店舗、飲食店又は事務所
学 校	学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校
専 修 学 校	学校教育法第124条に規定する専修学校
各 種 学 校	学校教育法第134条第1項に規定する各種学校
老 人 福 祉 施 設 等	老人福祉法（昭和38年法律第133号）の規定に基づき設置される老人福祉施設及び有料老人ホーム
児 童 福 祉 施 設	児童福祉法（昭和22年法律第164号）の規定に基づき設置される児童福祉施設
サービス付き高齢者向け住宅事業に係る賃貸住宅	高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成13年法律第26号）第5条第1項に規定するサービス付き高齢者向け住宅事業に係る賃貸住宅
サ ー ビ ス 付 き 高 齢 者 向 け 住 宅 事 業 に 係 る 賃 貸 住 宅 等	サービス付き高齢者向け住宅事業に係る賃貸住宅その他これに類するもの又は児童福祉法第6条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第18項に規定する共同生活援助、介護保険法（平成9年法律第123号）第8条第20項に規定する認知症対応型共同生活介護若しくは同法第8条の2第15項に規定する介護予防認知症対応型共同生活介護若しくは地区内の施設の従事者及びその家族若しくは入院患者の家族の居住の用に供するもの
薬 局	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第2条第12項に規定する薬局
店舗型性風俗特殊営業	風営法第2条第6項各号に掲げる営業
第 二 石 油 類	消防法（昭和23年法律第186号）別表の備考14に規定する第二石油類
自 転 車 等 駐 車 場	仙台市自転車等駐車場の附置及び建設奨励に関する条例（昭和62年仙台市条例第12号）第2条第2号に規定する自転車等駐車場
警 察 官 派 出 所 等	警察官派出所、公衆便所その他これらに類する建築物で公益上必要なもの
平家建の附属建築物等	平家建の附属建築物又は門若しくはへい
整 備 計 画 区 域	地区整備計画が定められた区域
都 市 再 生 特 別 地 区	都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）第36条第1項の規定により定められた都市再生特別地区
指 定 容 積 率	都市計画法第8条第3項第2号イの規定により定められた建築物の容積率
隣 地	公園、緑道、地区施設用地、鉄道用地、水路、公共空地その他の隣地
道 路 等	道路若しくは緑道
外 壁 等	外壁又はこれに代わる柱
ひ さ し 等	ひさし、屋根その他これらに類するもの
コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク 造 等	コンクリートブロック造、補強コンクリートブロック造、石造、レンガ造その他これらに類するもの
擁 壁 等 の 笠 石	擁壁の笠石又は道路等に沿って設けられている笠石